

平成29年度経営発達支援計画評価表（釜石商工会議所）

【総合評価】	
A: 概ね目標に達したと認められる	B: 継続して取り組むべきと認められる
C: 改善が必要と認められる	D: 見直し、廃止を検討すべきと認められる

項目	実施概要	目標	実績	総合評価
I. 経営発達支援事業の内容				
1. 地域の経済動向調査に関すること				
(1) 1次データ				
・経営状況調査	復旧支援の中で、仮設店舗等を中心に四半期に1回、巡回して事業者の個別の問題、課題について調査した。	1回	4回	A
・景気動向調査	前期、後期と2回実施、会報に折込みで公表した。	2回	2回	A
・LOBO調査	日本商工会議所を通じて実施会報で公表することとしているが、震災後の復旧版により、次年度より掲載して情報提供していきたい。	12回	12回	A
・商店街通行量調査	2年に1回の実施年であり、1回実施、会報に折込みで公表した。	1回	1回	A
(2) 2次データ				
・岩手県消費購買動向調査	岩手県消費購買動向調査は調査年ではなかった。(5年に1回実施)	数値設定なし	実施なし	-
・釜石市民買物行動調査	釜石市買物行動調査は調査年ではなかった。(不定期に実施)	数値設定なし	実施なし	-
・岩手県商店街実態調査	岩手県商店街実態調査は調査年ではなかった。(3年に1回実施)	数値設定なし	実施なし	-
・岩手経済研究所の調査レポート	岩手経済研究所の調査レポートについては、個別に必要なに応じて提供した。(毎月の会報からピックアップして活用)	数値設定なし	個別に情報提供した	B
2. 経営状況の分析に関すること				
・外部環境の分析	中小企業相談所全員で事業者への巡回を行い、これまでに取組んでいない事業者の発掘に意識的に取組んだ。セミナーは、事業計画策定支援と併せて実施した。経営分析においては、内部、外部の環境分析については精度を高めるために分析の仕方をわかりやすく説明する工夫をして取り組んだ。財務諸表の分析においては、ビジュアル的に見える化する等の工夫をして、わかりやすく伝えるためのシートの定型化が必要である。	①巡回 (500件)	①巡回 (829件) (543者)	A
・内部環境の分析		②セミナー等 (5回)	②セミナー等 (7回)	A
・経営成績、財政状態等の分析		③経営分析件数 (50件)	③経営分析件数 (58件)	A

3. 事業計画策定支援に関すること				
(1) 事業計画策定支援	小規模事業者持続化補助金に併せた経営計画の策定では、58事業者が取組んだ。計画はブラッシュアップし、結果に結びつけるための支援を行う必要がある。 経営革新計画、ものづくり補助金の事業計画の策定は、数事業者が取組んだが計画の完成とはならなかった。	セミナー 10回 計画策定 事業者数 70事業者	セミナー 7回 計画策定 事業者数 73事業者	B A
(2) 創業・事業承継支援	創業支援は2事業者が創業計画の策定に取組んだ。 事業承継は6事業者が事業承継計画の策定に取組んだ。	勉強会等 8回 創業支援 者数 35者 事業承継 支援者数 20者	勉強会等 5回 創業支援 者数 14者 事業承継 支援者数 25者	B C A
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること				
経営課題の把握、市場の需要に対し、強みを発揮する計画の実行支援を行う。	実行支援においては、事業者の各担当者を中心に、巡回、電話等でのフォローを中心に取り組んだ。また、売上利益の状況について、確認する等、成果に結びつくように心がけ実施し、計画の見直し等も支援した。 創業後の事業者においては、決算申告の個別相談やセミナー等も実施して支援した。	実行支援 者数 70事業者 フォロー アップ件 数 490件	実行支援 者数 97事業者 フォロー アップ件 数 485件	A A
5. 需要動向調査に関すること				
事業者商品の需要動向について、地域経済動向調査等により収集、分析し、相談内容に応じ情報提供を行う。  小売り現場での生の需要動向について、売れ筋、市場性のある商品について情報収集、情報提供を行う。	計画作成、実行支援に需要動向を反映させる取組みは、業界の動向を中心に情報提供した。  商談会後のバイヤーからの要望や意見等について参加事業者への情報提供を行った。 岩手県アンテナショップ情報について情報収集し、個別に情報提供を行った。 日経テレコンや情報誌等の情報提供については、個別に情報提供を行ったが、十分な時間の確保が難しいと感じた。	数値設定 なし	個別に情報提供した	B

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること				
(1) 商談会の開催及びフォローセミナー等の開催	食品製造業の展示商談会については、参加事業者数が多いため、その理由も十分に把握して背景にある課題解決に取り組むことで、販路開拓につながることを意識して取り組んだ。	商談会開催数 4回	商談会開催数 2回	B
		サプライヤー参加 20社	サプライヤー参加 7社	B
		バイヤー参加者数 25社	バイヤー参加者数 69社	A
		商談件数 80件	商談件数 22件	C
(2) 藤沢商工会議所と連携し、展示販売会小口取引商談会の開催	先方との調整が出来ずに実施できなかった。	数値設定なし	数値設定なし	D
(3) 店舗再開情報、釜石おとなうで販促情報を提供	小売業、サービス業については、販路開拓支援策を活用して、新規顧客獲得のため、新商品・新サービスの提供に向けて販路開拓支援策を実施した。また、店舗復旧情報や店舗、商品、サービス情報について、情報提供した。	釜石おとなう掲載事業者数 280件	釜石おとなう掲載事業者数 256件	B
		釜石おとなう更新回数 280回	釜石おとなう更新回数 109回	C
(4) 釜石市のポータルサイトと連携し、商品、サービスの情報提供		ポータルサイト情報提供件数 50件	ポータルサイト情報提供件数 1件	C
II. 地域経済の活性化に資する取組み				
1. 食品製造業による地域経済活性化事業				
岩手県沿岸広域振興局、釜石市等と支援会議を開催、地域資源を活用した地域活性化の方向性について検討	岩手県沿岸広域振興局、釜石市等の協力をいただき、首都圏でのPR販売、テスト販売について検討、企画、異業種での参加により、いわて銀河プラザ(東銀座)、日本百貨店しよくひんかん(秋葉原)でのテスト販売、埼玉県飯能市での食イベントでPR販売を実施。また、異業種交流会を開催、連携に向けた取組を実施。観光物産委員会で異業種連携に向けた意見交換を行った。	数値設定なし	数値設定なし	B
食品製造業のPR、販売拡大を目的とした企画事業を実施して、異業種連携を推進、ターゲット設定により、地域内及び地域外で開催				
2. 小売業・サービス業による地域経済活性化事業				
関係機関と支援会議を開催、消費拡大につながる地域活性化の方向性について検討	釜石市の協力をいただき、釜石ラーメンを提供する事業者の連携により、釜石ラーメンマップを作成、情報提供することで、釜石ラーメンのPR、消費拡大に取り組んだ。また、小規模事業者持続化補助金の採択事業者による異業種交流会を実施、ラグビーワールドカップに向けて、観光客向けの販売機会について検討。	数値設定なし	数値設定なし	B
小売業、サービス業のPR、販売拡大を目的とした異業種連携を推進、企画事業を実施する				